



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月28日

上場会社名 株式会社モリタホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6455 URL <https://www.morita119.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尾形 和美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 金岡 真一 (TEL) 06-6208-1915
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,411	0.1	△721	—	△623	—	△601	—
2021年3月期第1四半期	10,404	△7.7	△531	—	△463	—	△448	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △564百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 391百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△13.25	—
2021年3月期第1四半期	△9.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	115,628	77,937	66.3
2021年3月期	122,515	79,368	63.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 76,627百万円 2021年3月期 78,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△2.0	8,100	△8.5	8,600	△9.3	5,500	△11.6	120.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	46,918,542株	2021年3月期	46,918,542株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,483,312株	2021年3月期	1,482,677株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	45,435,540株	2021年3月期1Q	45,329,425株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が実施されるなど、社会・経済活動は引き続き厳しい状況となり、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き従業員をはじめとしたステークホルダーへの雇患リスク低減を図り、感染拡大防止に努めつつ企業活動を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は10,411百万円（前年同四半期比7百万円増、0.1%増）、営業損失は721百万円（前年同四半期は531百万円の損失）、経常損失は623百万円（前年同四半期は463百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は601百万円（前年同四半期は448百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①消防車輛

消防車輛事業は、海外売上の一部で第2四半期以降に延期となる案件もあり、売上高は3,412百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

②防災

防災事業は、消火器の売上が堅調に推移し、売上高は3,776百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

③産業機械

産業機械事業は、部品及びメンテナンスの売上が堅調に推移し、売上高は1,091百万円（前年同四半期比34.8%増）となりました。

④環境車輛

環境車輛事業は、製品売上の一部で第2四半期以降に延期となる案件もあり、売上高は2,131百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、第4四半期に集中する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間の総資産は115,628百万円（前連結会計年度末比6,887百万円の減少）となりました。

流動資産は、61,986百万円となり6,344百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が15,791百万円減少した一方で、現金及び預金が2,926百万円、棚卸資産が5,213百万円増加したことによるものです。

固定資産は、53,641百万円となり542百万円減少しました。うち有形固定資産は、32,558百万円となり273百万円減少し、無形固定資産は、2,928百万円となり65百万円減少し、投資その他の資産は、18,154百万円となり203百万円減少しました。

流動負債は、22,495百万円となり5,293百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,286百万円、未払法人税等が1,776百万円減少したことによるものです。

固定負債は、15,195百万円となり162百万円減少しました。

純資産は、77,937百万円となり1,431百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上601百万円、剰余金の配当863百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.7%から66.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,854百万円増加の25,694百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,867百万円の収入（前年同四半期は3,773百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額16,247百万円で資金が増加した一方で、税金等調整前四半期純損失621百万円の計上、棚卸資産の増加額5,034百万円、仕入債務の減少額4,325百万円、法人税等の支払額2,659百万円で資金が減少したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、298百万円の支出（前年同四半期は285百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出131百万円、貸付けによる支出160百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、738百万円の支出（前年同四半期は544百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額849百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2021年5月10日に公表いたしました予想から現時点では変更しておりません。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、先行き不透明な状況が続くなか、連結業績予想は、事業活動の中断や効率低下が発生しないことを前提として、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。今後の動向によって事態が深刻化するなどして業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,319	26,246
受取手形及び売掛金	25,482	9,691
電子記録債権	1,724	1,902
商品及び製品	3,528	4,451
仕掛品	7,167	10,714
原材料及び貯蔵品	5,819	6,562
その他	1,557	2,674
貸倒引当金	△269	△256
流動資産合計	68,331	61,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,724	10,580
機械装置及び運搬具（純額）	2,513	2,453
土地	18,582	18,489
建設仮勘定	72	106
その他（純額）	939	928
有形固定資産合計	32,832	32,558
無形固定資産		
のれん	2,199	2,153
その他	793	774
無形固定資産合計	2,993	2,928
投資その他の資産		
投資有価証券	13,098	12,598
退職給付に係る資産	1,486	1,490
その他	4,320	4,710
貸倒引当金	△546	△644
投資その他の資産合計	18,358	18,154
固定資産合計	54,184	53,641
資産合計	122,515	115,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,622	6,335
電子記録債務	7,591	6,574
短期借入金	—	157
1年内返済予定の長期借入金	816	816
未払法人税等	1,953	177
賞与引当金	1,254	644
役員賞与引当金	123	26
製品保証引当金	392	363
その他	6,035	7,398
流動負債合計	27,789	22,495
固定負債		
長期借入金	5,366	5,367
退職給付に係る負債	4,005	4,005
役員退職慰労引当金	12	9
その他	5,973	5,813
固定負債合計	15,357	15,195
負債合計	43,146	37,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,520	4,520
利益剰余金	67,568	66,103
自己株式	△1,318	△1,319
株主資本合計	75,517	74,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,496	5,149
繰延ヘッジ損益	4	3
土地再評価差額金	△2,691	△2,691
為替換算調整勘定	△289	98
退職給付に係る調整累計額	11	16
その他の包括利益累計額合計	2,532	2,576
非支配株主持分	1,319	1,309
純資産合計	79,368	77,937
負債純資産合計	122,515	115,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	10,404	10,411
売上原価	7,681	7,731
売上総利益	2,723	2,680
販売費及び一般管理費	3,254	3,401
営業損失(△)	△531	△721
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	61	59
受取賃貸料	20	20
その他	39	81
営業外収益合計	123	162
営業外費用		
支払利息	15	14
賃貸費用	1	1
為替差損	5	0
持分法による投資損失	21	43
その他	12	5
営業外費用合計	56	65
経常損失(△)	△463	△623
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△462	△621
法人税等	△3	△13
四半期純損失(△)	△459	△608
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△448	△601

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△459	△608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,031	△348
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△160	283
退職給付に係る調整額	14	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	104
その他の包括利益合計	850	43
四半期包括利益	391	△564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400	△557
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△462	△621
減価償却費	483	455
のれん償却額	105	111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	77
受取利息及び受取配当金	△62	△60
支払利息	15	14
持分法による投資損益(△は益)	21	43
有形固定資産除売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	17,684	16,247
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,781	△5,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,977	△4,325
その他	△613	△433
小計	6,393	6,475
利息及び配当金の受取額	62	60
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△2,674	△2,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,773	3,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194	△131
有形固定資産の売却による収入	3	93
有形固定資産の除却による支出	△0	—
無形固定資産の取得による支出	△17	△35
貸付けによる支出	△0	△160
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△75	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	296	155
長期借入れによる収入	49	—
配当金の支払額	△849	△849
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△37	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	△738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,941	2,854
現金及び現金同等物の期首残高	15,426	22,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,367	25,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社の一部の国内連結子会社は、従来は国内販売においては主に出荷時に、輸出販売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は180百万円減少し、売上原価は137百万円減少し、販売費及び一般管理費は0百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ41百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	3,812	3,529	809	2,252	10,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	46	0	45	122
計	3,842	3,575	809	2,298	10,526
セグメント利益又は損失(△)	△736	△5	66	97	△577

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△577
セグメント間取引消去	1
棚卸資産の調整額	45
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△531

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,412	3,776	1,091	2,131	10,411
その他の収益	—	—	—	0	0
外部顧客への売上高	3,412	3,776	1,091	2,131	10,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	48	0	72	147
計	3,438	3,824	1,091	2,204	10,559
セグメント利益又は損失(△)	△1,033	62	133	122	△714

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△714
セグメント間取引消去	1
棚卸資産の調整額	△7
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△721

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	6,578	△7.4
防災	3,479	+13.2
産業機械	1,237	+28.8
環境車輛	2,439	+1.0
合計	13,735	+1.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	26,321	△13.3	36,035	△5.9
防災	1,832	+6.8	4,735	+17.1
産業機械	1,421	+35.0	3,104	+34.4
環境車輛	2,843	+15.1	5,111	+2.6
合計	32,418	△8.9	48,987	△1.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

3 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	3,412	△10.5
防災	3,776	+7.0
産業機械	1,091	+34.8
環境車輛	2,131	△5.4
合計	10,411	+0.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。